

# Contents

株主のみなさまへ 1

誌上決算説明会 2

質疑応答 5

連結財務諸表 7

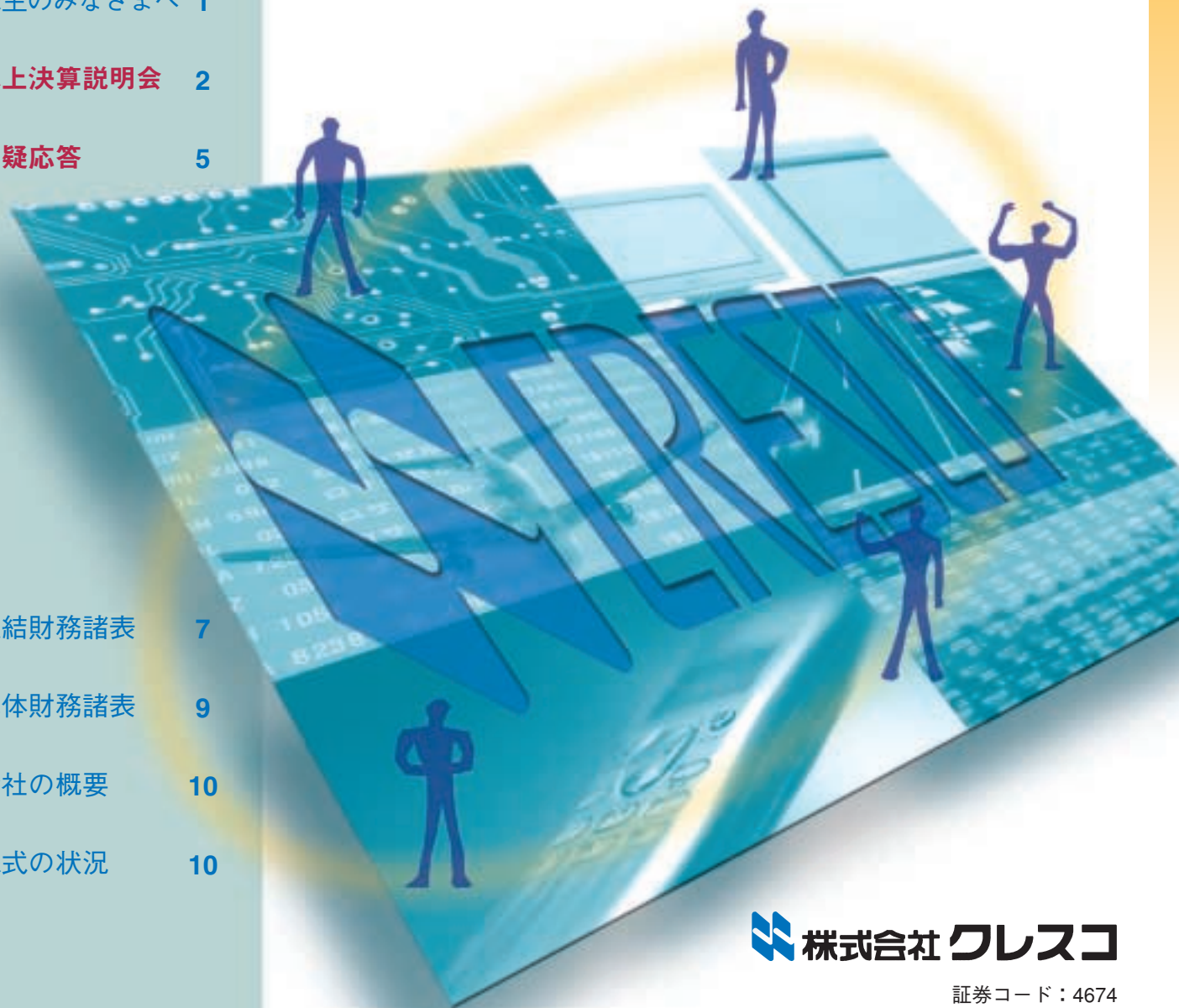
単体財務諸表 9

会社の概要 10

株式の状況 10

## 第15期 事業報告書

平成14年4月1日から平成15年3月31日まで



 株式会社 クレスコ

証券コード：4674

私たちは、社会基盤としての  
情報化の進展に取り組み、  
よりよい生活環境の創出に貢献します。



株主のみなさまには、日頃よりひとかたならぬご支援を賜りまして、まことにありがとうございます。

今回お送りさせていただく第15期事業報告書は、クレスコグループの事業内容を適切に株主のみなさまにご報告できるように、連結決算をより重視した内容といたしました。

当期は四半期決算に取り組み、3ヶ月ごとに最新の経

営状況を株主のみなさま、ならびに投資家のみなさまに知っていただけるよう、情報開示に努めてまいりました。また期初に行った大幅な組織変更や営業体制の強化策、プロジェクト品質の向上施策やコスト削減施策、人事制度の改革などへの取り組みが下半期には着実にその効果を発揮してきたものと確信しております。その結果当期の連結売上高は120億35百万円（前期比90.9%）、同経常利益は6億9百万円（前期は経常損失59百万円）、同当期純利益は3億87百万円（前期は当期純損失2億27百万円）となり、厳しい経済環境の中でグループ一丸となって収益の確保に努めた結果、最終的に黒字を達成できました。

今後とも株主のみなさまのご期待に添うよう、さらなる業績の拡大と企業価値の向上をめざしてまいります。株主のみなさまにおかれましては、一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

株式会社クレスコ  
代表取締役会長兼社長

**岩崎 俊雄**

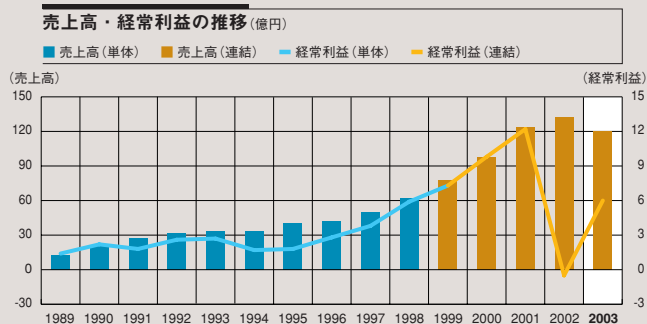
# 誌上 決算 説明会



代表取締役会長兼社長 岩崎 俊雄

当社および当社グループの業務については、情報サービスという直接的な分野での業務が中心だけに、株主様からは“分かりにくい”というお声をしばしば頂戴いたします。そこで今号の事業報告書では、初の試みとして「誌上決算説明会」を企画いたしました。

業務の一端をできるかぎりご理解いただければという思いが込められています。また、うしろには「質疑応答」も掲載いたしましたので、ぜひご一読ください。



## POINT 1 当社を取り巻く環境

わが国経済は、一部に持ち直しの兆しが見られたものの、一般的にはデフレ経済が進行し、民間設備投資の抑制、雇用情勢及び所得環境の悪化による個人消費の停滞、株式市場の低迷などが続き、景気は依然として回復の見通しがたたないまま推移しました。

情報サービス産業界においても、企業の情報技術（IT）投資に対する抑制が一段と強まる中で、IT投資の意思決定の長期化、案件の縮小、凍結などによる需要の縮小傾向に加え、受注単価の低減など受注条件にも一層厳しさが増えています。

## POINT 2 当社の取り組みと業績

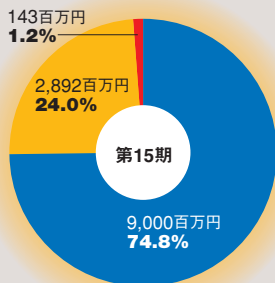
このような状況の中、当社では以下の施策に取り組んできました。

- ◎組織・人事を刷新し、特にスタッフ機能の充実により経営全般の改革の推進を図った。
- ◎営業専任組織を新設し、営業体制の拡充により受注の確保を図った。
- ◎プロジェクト管理を徹底し、プロジェクト品質の向上を図った。
- ◎人件費、外注費、通信費、事務所経費など全社的にコスト削減施策を実施し、価格競争力の向上を図った。

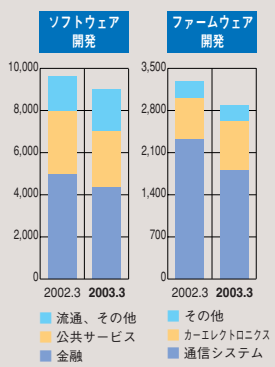
特に受注の確保を最重要課題とし、期初に営業統括部を新設し営業部員の増強を図りながら、受注の拡大に取り組んできました。

部門別売上高

■ ソフトウェア開発  
■ マイコンシステム開発  
■ その他



業界別売上高 (百万円)



第1四半期においては、計画どおりに受注を伸ばすことができず、期初計画を下方修正するに至りましたが、第2四半期以降に積み上がってきました。マイコンシステム開発では、次世代携帯電話向けの受託開発などが立ち上がり、受注状況が好転してきました。また、主力事業のソフトウェア開発についても、金融関連分野で依然として需要が停滞しているものの、公共・流通分野で受注を確保し、下半期においても概ね計画に沿って推移しました。

一方利益面では、売上が期初計画を下回ったことにより稼働率が低下したことに加え、新卒者の採用増や事業推進本部の新設などスタッフ機能の強化により販売費及び一般管理費が増加しました。

さらに、厳しい受注環境の中で、受注価格の引き下げ圧力が強まり、一部プロジェクトにおいて採算性が低下したことなどに起因し、期初計画を下回る結果となりました。

第2四半期以降は受注高も伸び、一般的にコスト削減を一層推し進めたことにより、営業利益、経常利益とも最終的に黒字に転じる結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、

- ◎売上高  
**120億35百万円 (前期比90.9%)**
- ◎経常利益  
**6億9百万円 (前期経常損失59百万円)**
- ◎当期純利益  
**3億87百万円 (前期当期純損失2億27百万円)**  
となりました。

主な事業別の営業状況は、次のとおりです。

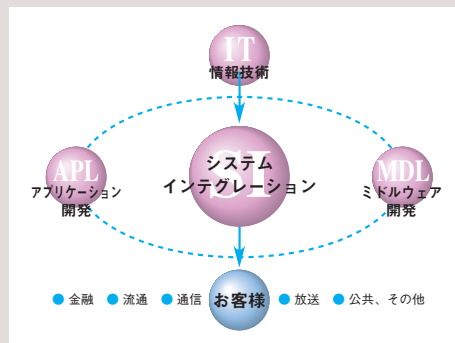
■ ソフトウェア開発

ソフトウェア開発は主要な事業領域であり、売上高は90億円 (前期比6.4%減) で全体の74.8%を占めています。

事業内容は主に企業向けの情報システムの構築です。売上高構成をエンドユーザーの業種別に見ますと、銀行、生損保、証券などのいわゆる金融分野の売上高が43億61百万円と高い比率になっています。最近ではインターネットバンキングなどインターネットを利用した、いわゆるWebシステムの構築が増えています。当期においては、金融業界の統合再編も一段落し全般的にIT投資も減少したことから、前期と比較すると6億8百万円減となっています。金融業界の統合などによりIT投資の総額は今後とも抑えられていくものと考えられますが、中期的には内在する開発需要の消化に向け、新たな需要が生まれるものと期待しています。

しかし、次期においても金融業界のIT需要は低迷するものと予測しており、公共サービス、流通など他業種で受注量をカバーしていくものと予想しています。

ERPシステム開発業務ではSAP社のR/3 (総合基幹業務アプリケーション) を採用し



## 用語解説

### ● Webシステム：

インターネットをネットワークシステムとして利用し、情報の送受信やデータ処理を行うシステムで、インターネットバンキングやチケット予約など様々なシステムが利用されています。

### ● ERPシステム：

企業の経営資源を有効に利用し経営を効率化するために、基幹業務を部門を越えて統合的に管理するためのシステムです。会計、販売、購買在庫管理、人事・給与などの業務管理が1つのシステムでできます。

### ● システムLSI：

複数のLSI（大規模集積回路）を1つのチップ上に集積したLSIで、機器の小型化、多機能化に対応できます。

### ● 無線LAN：

電話線や光ケーブルなどを用いた有線通信に対し、電波を用いてデータ通信を行うネットワークシステムで、通信のために無線LANカードが使われます。屋外や移動中の乗り物の中で、家庭やオフィスと同じようにインターネットを利用できるようになります。

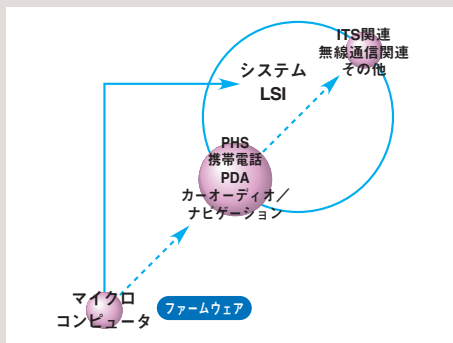
たシステム構築サービスを展開しており、顧客の拡大及び開発体制の強化を図り、売上高では10億33百万円（前期比74.2%増）となっています。

## ■ マイコンシステム開発

マイコンシステム開発の売上高は28億92百万円（前期比11.8%減）で、全体の24.0%となっています。

主力の通信システム分野では、前期終盤に中断した次世代携帯電話の受託開発プロジェクトが第2四半期に新たに立ち上がり、下半期に向けて受注拡大に寄与しました。PHS分野では新たな通信端末の開発や携帯端末用のデータ通信機器の開発により、受注を確保しました。通信システム分野の売上高は18億6百万円となっています。さらに、カーオーディオを柱としたカーエレクトロニクス分野は堅調に推移しました。

次期に向けては通信システム分野での大型開発案件が一巡したため、新たな開発案件の受託が課題となっています。また、今後とも成長が期待されているシステムLSIの設計業務や、無線LANなどの無線通信分野にも積極的に取り組んでいます。



なお、ネットワークサービス事業についてはネットワークシステム構築に関連したシステム開発業務を主体として展開しており、ハウジング、ホスティング業務については平成14年9月末にて終了しています。

## POINT 3

### 今期の新たな課題と取り組み

長引く株式市場の低迷と不安定な国際情勢に加え、国内経済におけるデフレ加速など景気悪化懸念から、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。したがって当社企業グループにおいても、受注の確保を最優先し、特に主要顧客からの継続受注の掘り起こしを積極的に行い、グループ丸となってより一層の受注量の拡大を目指していきます。また、顧客からの価格圧力が強まる中、価格競争力の向上を図るべく、以下の施策に取り組まます。

#### ◎コスト削減施策の継続

#### ◎外注費の圧縮

#### ◎地方拠点における開発体制の拡充

#### ◎オフショアによる開発

これらの施策に加え、プロジェクト品質の向上や内部管理体制の強化に継続的に取り組み、収益力の向上に全力をあげてまいります。

## Q クレスコの強みを お聞かせください。



**岩崎** 当社は、1988年4月1日の創業ですから、今期で創業16年目を迎えたこととなります。創業時から一貫して独立系のシステムインテグレータとして、企業向けの情報システム構築及びマイクロコンピュータの開

発などに取り組んできました。

コンピュータを動かすソフトウェアには、通常OSと呼ばれる基本ソフトウェアや実際にさまざまな作業をこなすアプリケーションソフトが知られています。ところが、複雑な業務をスムーズにこなしていくには、OSとアプリケーションの中間に立って、ハードウェア（コンピュータそのもの）やOSの違いを吸収するミドルウェア（基盤ソフトウェア）の役割が不可欠です。

当社は、“ミドルウェアのクレスコ”と呼ばれるほど、この分野の技術力では定評があります。当社の重要なお客様の一つに銀行、生保・損保、証券などの金融機関がありますが、ミドルウェアから入って信頼を獲得し、アプリケーションの分野まで業務が広がっているものも少なくありません。

もう一つはマイコン関連で、設計の段階からハードウェアの基本的な制御を行うために組み込まれるファームウェアというものがあります。こちらもハードウェアとソフトウェアの中間的な存在で、パソコン、携帯電話、家電製品に搭載されたROM(読み取

り専用メモリチップ)などに記録されています。

当社はファームウェアの開発・設計でも数多くの実績を残しています。

## Q これまでにどのような業務に 取り組んでこられましたか。

**岩崎** お客様との守秘義務がありますので、具体名は申しあげられませんが、銀行、生保・損保、証券、リース、カード会社、消費者金融などの金融機関、そして最近では流通・物流、通信、エアライン、運輸など幅広いお客様の業務革新や業務効率化に向けたシステム構築をお手伝いしてきました。

また、マイコン関係では、PHSや携帯電話などの移動体通信向けやカーオーディオ向けのファームウェアが中心となっています。

## Q 今後はどのような分野に 注力しますか。

**岩崎** 潜在的な投資意欲という意味では、金融の情報化に向けた需要はこれからだと捉えています。ただ、金融再編によるIT投資が一段落したことや、不良債権処理など足元の課題が山積していますので、ただちに急回復することは難しいようです。

その間、私どもでは金融向けで培った大規模なシステム構築力を生かして、放送局、通信キャリア、航空会社、運輸、電力、交通機関など公共性の高い企業に向けた情報インフラ整備に力を入れていきたいと考えています。

昨年、営業専任組織を新設しましたが、これらの分野に投入して、すでにいくつか

の成果を上げています。

また、今後需要が見込めるものの中には、ワイヤレスソリューションがあります。ケーブルでつなぐという制約が少ない分だけ、多様な展開が生まれ、情報通信の新しい可能性が拡大するものと期待されています。

こうした大型のシステム構築では、ゼロから自社内で行うという方法ではなく、海外のスタンダードを活用したり、また中国など海外のスタッフ力を活用することも念頭に入れています。

お客様からは、品質のよいシステムをより安くという要請が強まっています。一つの対策として、開発の下流工程の一部を首都圏以外の地方都市や中国で対応するようにしました。

## Q グループ会社ではどのような事業を展開していますか。

**岩崎** 当社の連結対象企業は、「クレスコ・イー・ソリューション（株）」「(株) ウェイン」「(株) ハートコンピューター」の3社となっています。当社からの受託ソフトウェアの開発やマイコンシステムの開発と、これらに付帯する商品・製品の販売事業のほか、エンドユーザーやコンピュータ・メインフレームからの直受けもかなりの比率を占めています。

クレスコ・イー・ソリューション（株）は、企業の業務環境を統合管理するERPシステムの開発業務で、かなりの売上を計上しています。

## Q 人材の確保と育成についてはいかがですか。

**岩崎** 昨年は105名、今年は55名の新卒者を採用しました。また、中途採用も必要に応じて採用しています。当社のような業態では、人材の質が業績全体を左右します。したがって、現場の仕事を通じて厳しく鍛えることはもちろん、経験や階層に応じた教育にも力を注いでいます。

私の出身は日本IBM社ですが、「教育に飽和点はない」という有名な言葉がありました。教育については、行う側も、受ける側も、これで十分ということはないと考えています。

## Q 株主様に対する還元政策など株主様への責任をどのように捉えていますか。

**岩崎** 株主様への利益還元は、経営の重要な課題と位置づけています。株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持していくとともに、今後も業績に裏づけられた適正な利益配分を目指します。また、配当のほかには無償分割も過去3回にわたって行ってきました。

当社は、まだまだ高成長・高収益を目指せる企業だと自負しています。日本全体が景気の沈滞の中で息を潜めた感がありますが、当社はわいわいがやがや、にぎやかな“ワイガヤ精神”で今年もがんばります。



# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科目	当期		前期		科目	当期		前期	
	平成15年3月31日現在		平成14年3月31日現在			平成15年3月31日現在		平成14年3月31日現在	
<b>(資産の部)</b>					<b>(負債の部)</b>				
流動資産	5,881	5,031	流動負債	2,457	2,135				
現金及び預金	1,592	907	買掛金	1,119	993				
受取手形及び売掛金	3,504	2,980	短期借入金	130	300				
有価証券	40	305	未払金	172	149				
たな卸資産	432	437	未払法人税等	304	6				
前払費用	104	112	未払事業所税	14	13				
繰延税金資産	203	251	未払消費税等	101	62				
その他	8	67	賞与引当金	460	402				
貸倒引当金	△5	△31	固定資産取得未払金	13	12				
固定資産	5,708	4,048	その他	141	196				
有形固定資産	1,813	1,881	固定負債	1,236	508				
建物	677	701	社債	80	—				
工具器具備品	179	223	退職給付引当金	243	170				
土地	955	955	役員退職慰労引当金	136	142				
無形固定資産	334	286	預り保証金	187	195				
ソフトウェア	238	170	繰延税金負債	589	—				
営業権	16	27	負債合計	3,693	2,644				
連結調整勘定	66	75	<b>(少数株主持分)</b>						
その他	12	12	少数株主持分	23	29				
投資その他の資産	3,561	1,880	<b>(資本の部)</b>						
投資有価証券	2,873	916	資本金	—	2,514				
敷金保証金	431	400	資本準備金	—	2,998				
会員権	82	126	連結剰余金	—	1,510				
保険積立金	162	139	その他有価証券評価差額金	—	△114				
商品投資信託	—	98	自己株式	—	△503				
繰延税金資産	24	234	<b>(資本の部)</b>						
その他	30	18	資本金	2,514	—				
貸倒引当金	△45	△55	資本剰余金	2,998	—				
資産合計	11,590	9,079	利益剰余金	1,861	—				
			その他有価証券評価差額金	1,085	—				
			自己株式	△588	—				
			資本合計	7,872	6,405				
			負債、少数株主持分及び資本合計	11,590	9,079				

### POINT

**流動資産** 8億50百万円増加しておりますが、主に現金及び預金が6億84百万円増加したことによるものです。

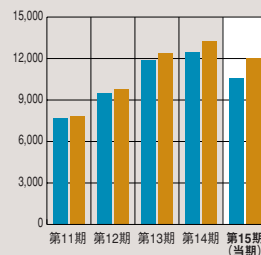
**固定資産** 投資有価証券が19億57百万円増加しておりますが、これは主に当社の出資先であります(株)ニイウスが昨年4月に東京証券取引所市場第2部に上場したことにより、当社が保有しております同社株式を時価評価したことによるものです。当該株式の評価増加額は20億63百万円であります。

**負債** 固定負債の繰延税金負債5億89百万円は主に資本の部の「その他有価証券評価差額金」に関する繰延税金負債7億63百万円の計上によるものです。

**資本** 資本合計が14億67百万円増加しておりますが、これは主に時価のある「その他有価証券」を時価評価したことにより「その他有価証券評価差額金」が12億円増加したことによるものです。

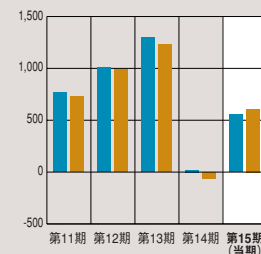
### 売上高 (百万円)

■単体 ■連結



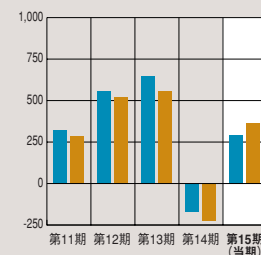
### 経常利益(損失) (百万円)

■単体 ■連結



### 当期純利益(純損失) (百万円)

■単体 ■連結





## 連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科目	当期	前期
	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
売上高	12,035	13,236
売上原価	10,475	12,369
売上総利益	1,560	867
販売費及び一般管理費	1,087	1,021
営業利益	473	△153
営業外収益	249	235
受取利息	3	8
不動産賃貸収入	216	216
その他	30	11
営業外費用	113	141
支払利息	3	4
不動産賃貸費用	96	104
その他	13	32
経常利益	609	△59
特別利益	366	15
投資有価証券売却益	363	15
その他	3	—
特別損失	251	336
固定資産除却損	38	2
有価証券評価損	—	100
投資有価証券評価損	143	28
仕掛品廃棄損	—	117
業務引継損失	—	40
会員権評価損	27	0
過年度役員退職慰労引当金繰入額	—	18
その他	41	27
税引前当期純利益	724	△380
法人税、住民税及び事業税	323	55
法人税等調整額	8	△202
少数株主利益	4	△5
当期純利益	387	△227

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

科目	当期	前期
	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
連結剰余金期首残高	—	1,886
連結剰余金減少高	—	148
配当金	—	129
役員賞与	—	19
当期純利益	—	△227
連結剰余金期末残高	—	1,510
<b>(資本剰余金の部)</b>		
資本剰余金期首残高	2,998	—
資本準備金期首残高	2,998	—
資本剰余金期末残高	2,998	—
<b>(利益剰余金の部)</b>		
利益剰余金期首残高	1,510	—
連結剰余金期首残高	1,510	—
利益剰余金増加高	387	—
当期純利益	387	—
利益剰余金減少高	36	—
配当金	35	—
役員賞与	0	—
利益剰余金期末残高	1,861	—

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科目	当期	前期
	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	515	△245
投資活動によるキャッシュ・フロー	460	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200	△559
現金及び現金同等物の増加額	776	△809
現金及び現金同等物の期首残高	816	1,626
現金及び現金同等物の期末残高	1,592	816

## POINT

**売上高** 前期比90.9%と初めての減収となりました。

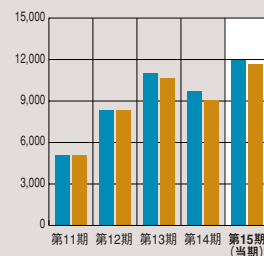
**営業利益** 前期初めての損失計上から、今期は4億73百万円の利益に転じました。

**経常利益** 前期初めての損失計上から、今期は営業利益が黒字に転じたことにより6億9百万円の利益となりました。

**当期純利益** 前期は2億27百万円の当期純損失でしたが、当期は経常利益計上及び投資有価証券売却益3億63百万円の計上により、3億87百万円の当期純利益となりました。

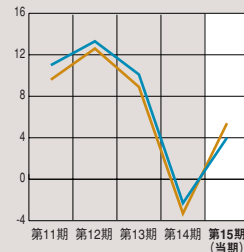
## 総資産 (百万円)

■ 単体 ■ 連結



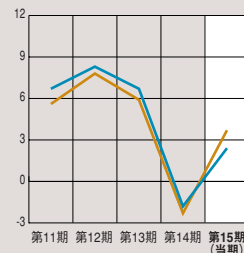
## 株主資本当期純利益率 (ROE) (%)

■ 単体 ■ 連結



## 総資産当期純利益率 (ROA) (%)

■ 単体 ■ 連結



## 単体財務諸表（要約）

### 貸借対照表

（単位：百万円未満切捨）

科 目	当 期	前 期
	平成15年3月31日現在	平成14年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	6,152	5,798
固定資産	5,839	3,956
有形固定資産	1,797	1,868
無形固定資産	168	104
投資等	3,873	1,983
<b>資産合計</b>	<b>11,992</b>	<b>9,754</b>
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	2,193	1,991
固定負債	1,799	1,136
<b>負債合計</b>	<b>3,992</b>	<b>3,128</b>
<b>(資本の部)</b>		
資本金	—	2,514
法定準備金	—	3,077
剰余金	—	1,642
評価差額金	—	△104
自己株式	—	△503
<b>(資本の部)</b>		
資本金	2,514	—
資本剰余金	2,998	—
利益剰余金	1,976	—
利益準備金	78	—
任意積立金	1,603	—
当期末処分利益	294	—
株式等評価差額金	1,098	—
自己株式	△588	—
<b>資本合計</b>	<b>7,999</b>	<b>6,626</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>11,992</b>	<b>9,754</b>

### 損益計算書

（単位：百万円未満切捨）

科 目	当 期	前 期
	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
売上高	10,621	12,466
売上原価	9,343	11,732
販売費及び一般管理費	866	812
営業利益	411	△79
営業外収益	263	248
営業外費用	120	148
経常利益	554	20
特別利益	364	15
特別損失	402	295
税引前当期利益	516	△259
法人税、住民税及び事業税	314	43
法人税等調整額	△89	△128
当期利益	290	△174

### 利益処分

（単位：百万円未満切捨）

科 目	当 期	前 期
	株主総会承認年月日 平成15年6月20日	株主総会承認年月日 平成14年6月21日
<b>当期末処分利益</b>	<b>294</b>	<b>△159</b>
任意積立金取崩額	—	—
プログラム等準備金取崩額	5	4
特別償却準備金取崩額	2	2
別途積立金取崩額	—	210
<b>合 計</b>	<b>302</b>	<b>57</b>
これを次のとおり処分いたします。		
利益配当金（1株につき5円）	34	—
役員賞与金	15	—
プログラム等準備金	16	18
別途積立金	200	—
<b>次期繰越利益</b>	<b>36</b>	<b>38</b>

## 会社の概要 (平成15年3月31日現在)

商号	株式会社クレスコ	
設立	昭和63年4月1日	
資本金	2,514,875千円	
本社所在地	〒108-0073東京都港区三田三丁目1番12号 (スリーA三田ビル) (03) 5445-5011	
事業所	<ul style="list-style-type: none"> <li>田町センター 〒108-0014東京都港区芝五丁目31番19号 (田町全日空ビル) (03) 5445-5017</li> <li>芝センター 〒105-0014東京都港区芝二丁目31番19号 (バンザイビル) (03) 5445-5057</li> <li>横浜センター 〒222-0033神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目11番5号(川浅ビル) (045) 474-0981</li> <li>北海道開発センター 〒060-0042北海道札幌市中央区大通西五丁目1番地1(札幌口プロビル) (011) 200-5550</li> </ul>	
事業内容	メインフレームシステム開発、 クライアント・サーバーシステム開発、 ファームウェア開発、ハードウェア設計、 システム機器開発	
従業員数	632名	
役員	代表取締役会長兼社長	岩崎俊雄
	取締役副会長	浦崎雅博
	常務取締役	谷口義恵
	取締役	波多腰茂
	取締役	酒井一夫
	常勤監査役	中村舟兵
	監査役	臼井義真
	監査役	井手正介
	監査役	秋葉二郎
(注) 常勤監査役中村舟兵、監査役臼井義真、監査役井手正介及び監査役秋葉二郎は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。		
連結子会社	クレスコ・イー・ソリューション株式会社 株式会社ウェイ 株式会社ハートコンピューター	

## 株式の状況 (平成15年3月31日現在)

### 株式の状況

会社が発行する株式の総数	17,000,000株
発行済株式の総数	7,308,054株
株主数	5,714名

### 大株主

株主名	持株数 (百株)	議決権比率 (%)
岩崎俊雄	10,238	15.2
浦崎雅博	7,375	10.9
有限会社シュンコーポレーション	5,850	8.7
クレスコ従業員持株会	2,931	4.3
モルガンスタンレーアンドカンパニー インターナショナルリミテッド	2,582	3.8
田島健司	2,204	3.3
バンクオブバミューダガンジスベシヤルアカウント エクスクルーシブベネフィットクライアーツ	1,990	2.9
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	1,554	2.3
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	1,281	1.9
株式会社りそな銀行	1,029	1.5

(注) 当社の自己株式(4,016百株)は議決権がないため、上記の表には含めておりません。

### 所有者別株式分布状況

#### 株式数(株式数/67,487百株)

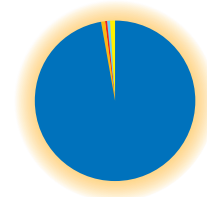
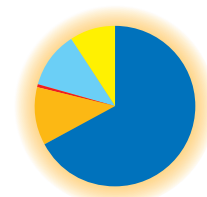
個人・その他	45,275百株	67.1%
金融機関	7,889百株	11.7%
証券会社	399百株	0.6%
外国法人・その他	7,686百株	11.4%
事業会社・その他	6,238百株	9.2%

(注) 自社保有分を除く

#### 株主数(株主数/5,714名)

個人・その他	5,553名	97.2%
金融機関	44名	0.8%
証券会社	20名	0.4%
外国法人・その他	37名	0.6%
事業会社・その他	59名	1.0%

(注) 自社保有分を除く



## ■株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
利益配当金支払基準日	3月31日
中間配当金支払基準日	9月30日
同総会議決権行使基準日	3月31日
	その他必要のあるときは、あらかじめ公告します。
公告掲載新聞	日本経済新聞 決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書の開示は、当社ホームページ ( <a href="http://www.cresco.co.jp">http://www.cresco.co.jp</a> ) に掲載しております。
名義書換代理人	三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
同取次所	三菱信託銀行 全国各支店
郵便物送付先	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
電話お問合せ先	三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03) 5391-1900 (代表)

### ■単元未満株式の買取請求及び買増請求

単元未満株式の買取請求及び買増請求は、上記名義書換事務取扱場所及び取次所にて受付けております。

ただし、株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社にお申し出ください。

また、買増請求は毎年3月31日の12営業日前から3月31日まで、及び9月30日の12営業日前から9月30日までお取扱いができませんので、ご注意ください。

### ■お知らせ

住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求、単元未満株式買増請求に必要な各用紙及び株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル（自動音声応答サービス）0120-86-4490でも24時間承っておりますので、ご利用ください。

平成15年4月1日施行の商法改正により「株券失効制度」がスタートし、株券を喪失された場合の手続が従来の公示催告・除権判決に基づく再発行手続より簡便となりました。詳細は名義書換代理人にご照会ください。

### ■当社株式の所属業種変更のお知らせ

平成15年6月2日(月)より当社の東京証券取引所所属業種が次のとおり変更になりましたので、お知らせ致します。

	旧所属業種	新所属業種
大分類	サービス業	運輸・情報通信業
中分類	サービス業	情報・通信業

なお、所属業種の変更に伴うコード「4674」の変更はありません。